

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 21 日現在

機関番号：16301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2015

課題番号：24730320

研究課題名(和文) 若年世代のオンラインでの情報発信行動とデジタルアイデンティティ形成に関する研究

研究課題名(英文) Study on young generations' online information activity and development of digital identity

研究代表者

折戸 洋子(Orito, Yohko)

愛媛大学・法文学部・准教授

研究者番号：70409423

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、若者世代のオンラインでの情報発信行動とデジタルアイデンティティ形成に関して、主に、ソーシャルメディアの利用におけるプライバシー保護意識、リアルアイデンティティへの影響、現代的な監視環境におけるリスクという観点から考察を行った。加えて、本研究課題の研究論文での考察や、海外でのデジタルアイデンティティ研究の成果をふまえて、大学生や高校生、中学生、そして、保護者や教員などの指導者が利用しうる教材開発を行った。

研究成果の概要(英文)：This study examines youngsters' online information transmission behavior and development of digital identity from the perspective on the awareness of online privacy protection using social media, the influence on the real self identity development, and recognition on modern dataveillance environment.

研究分野：商学

キーワード：デジタルアイデンティティ プライバシー 監視

1. 研究開始当初の背景

近年、ブログや SNS(Social Networking Service)に代表されるソーシャルメディアを用いて、ごく一般の個人が自らに関する情報を発信する、あるいは他者が特定の個人に関する情報を開示するといったことが頻繁に行われ、個人に関する情報が時間を経るごとに膨大に蓄積されている。このように個人に関する情報が積み重なって行く中でオンライン世界での個人像、すなわち「デジタルアイデンティティ」(以下、DI)が形成されており、それがその後の人間関係の構築や就職活動など、当該個人のリアル世界での活動にも影響を与えつつある。例えば、Facebook のように実名の公開を推奨する SNS では、そこで自らが発信した情報や他者によって開示された情報、そのサイト上で収集された情報によって当該個人の DI が形成されており、リアルな当該個人のアイデンティティと結び付けられて考えられている。

しかしながら、特に若いユーザの多くは、様々なソーシャルメディアを通じた情報発信に伴って DI が形成されることや、それがもたらす影響を自覚しているとは限らず、加えて、本人の意図に関わらず、他者によって開示された情報の影響を受けてネガティブな意味が感じられる DI が形成されたとしても、それに十分に対応できない状況がある。極端な例では、一般個人によるネット上の発言が批判を巻き起こし、情報の発信者自身やそれによって何らかの情報を暴露された個人が攻撃されることや、さらにはリベンジボルトのように、報復としてセンシティブな個人情報暴露されるといった場合もある。そうなってしまえば、リアルな個人としての生活や人間関係をも著しく脅かされ、またそれを訂正することも困難である。また、そのような極端なケースでなくとも、リアルな自己イメージが DI に侵食されるという本末転倒の現象が生じていることも指摘されており、本来、青年期には揺らぎを続けながら段階的に発達しうるリアルな「自己同一性(アイデンティティ)」が、過剰に可視化された DI の影響を受けて形成されているかもしれない。

このように DI にまつわる課題は現在進行中であるにもかかわらず、それが若年者や青少年の心理的発達や成長にどのような影響をもたらしているのかどうかについてはほとんど分析されておらず、その用語の定義や概念は極めて曖昧である。加えて、個人が自らに関する情報を容易に発信する環境が整備されつつあり、かつ明確な同意がなくとも他者から自己に関する情報を開示されうるといふ、従来の意味での情報プライバシー保護とは異なる感覚のもとでそれらの情報発信行動がなされているため、個人の DI 形成に関する課題は、自己情報のコントロール権の尊重をベースとする情報プライバシー権の文脈で議論されるのには限界がある。既存の概念にとらわれず、現代的な情報環境、特

に情報発信環境をふまえた上で、学際的な視点から、その影響やリスクが論じられなければならない。

2. 研究の目的

本研究では、これまで蓄積されてきた情報プライバシー権や個人情報保護に関する研究成果をふまえながら、新たに「DI」という概念を用いて現在の個人情報の発信状況を考察し、DI の形成状況、さらには DI 形成に関わる情報環境がもたらすリアルな自己同一性構築に関するリスクや社会的課題について分析することを目的とした。

同時に、本研究の成果は膨大な情報に曝され、また自らも容易に情報を発信しうる環境におかれている若者や青少年に対する教育方針の策定、彼らをユーザとするソーシャルメディアを提供するビジネス組織での方針策定に貢献することを目指している。

報告者の知る限り、日本の情報倫理教育のカリキュラムにおいて、DI 形成に関する教育内容は皆無に等しく、本研究の成果が潜在的な社会的期待に応じることを重要視する。

3. 研究の方法

研究方法としては主に文献研究、事例研究をベースとしながら、アンケート・インタビュー調査を行った。同時に、大学組織の研究プロジェクトやこれまでの共同研究者との連携を生かしつつ、国内外の研究者との議論の場を設けることにより、積極的に研究内容の精査を図り、新たな研究課題を見出した。また、DI にまつわるリスクやその実態について、関連研究者や教育者、臨床心理の専門家などと意見を交換しながら、研究内容のブラッシュアップを図ることが可能となった。

4. 研究成果

本研究課題の研究成果は、国内外の学術論文として公表され、情報倫理分野を中心とした国際会議および国内学会において報告された。そのような議論の場を経ることによって、関連分野の研究者との意見交換を行い、その内容をより精緻化することができた。その成果は、下記のように分類される。

(1) ソーシャルメディア利用におけるプライバシー保護意識とその対応

ソーシャルメディアを利用する若年ユーザのプライバシー保護意識についてアンケート、およびインタビュー調査を実施した。ソーシャルメディア上でのプライバシー保護に対する重要性の認識の有無と、そこでの利用規約やプライバシー保護方針の確認行動やプライバシーセッティングやアカウントでの実名公開設定状況との関連性が低いという結果が得られている。また、同様にソーシャルメディア企業のビジネスモデルへの理解や認識も、プライバシー保護のため

の行動に関連性がないという結果や、企業側ではなく、個人ユーザによる個人情報漏えいへの危惧が強いというインタビュー結果も出ている。これらの結果に基づき、ソーシャルメディアユーザーのリスク認識を高めるための教育の必要性や運営企業の社会的責任の重要性などを示唆した。

他方、エドワードスノーデン事件に対する若年者の意識調査を複数の国で行い、スノーデン氏による告発内容を受けてのソーシャルメディアの利用方法の変化について調査を行い、日本の回答者の特徴を明らかにした。

(2)リアルアイデンティティへの影響

DIの形成は、特にリアルな「自己同一性」が未発達な若年者にとっても影響を与えうるリスクがあることについて精神病理学や発達心理学などの知見を用いながら考察を行った。

オンライン空間は相互の監視が半ば強制される「参加型監視空間」を形成しており、その中で情報処理や情報発信行動によってもたらされる心理状態は、個人の中で様々な自己象を増殖させながらも、それらが全体として統合されることなく、分離してしまう「解離」という病理現象の特徴に類似しており、さらにはそれが深刻化すれば「統合失調症」的な現象をも引き起こしうるリスクを示唆した。

リアルアイデンティティの発達よりも、早い段階でDIが「解離」的な発達をとげ、過剰に可視化されることが行われることによって、むしろ、DIの形成がリアルアイデンティティの形成を妨げ、それが長期的な影響を及ぼしうることについて考察した。

(3) 現代的監視環境におけるリスク

マイナンバーシステムや民間のビジネス組織によって運営されるビッグデータのための情報システムなど、大量の個人情報の収集や蓄積によって行われるデータによる現代的な「監視」(データベイランス)形態が生み出されている現状やその背景を検討した。プライバシー保護への認識や、データ主体の認識の有無に関わらず、現代的な監視環境が、DIにどのような影響をもたらしうるのかについて、多面的な視点から考察を加え、その潜在的なリスクを指摘した。

(4) 教材開発

本研究課題の研究論文での考察や、海外でのDI研究の成果をふまえて、大学生や高校生、中学生、そして、保護者や教員などの指導者が利用しうる教材開発を行った。そのコンテンツはビジネス情報倫理研究所のウェブサイト上で公開されている。これらの教材では、若年者がソーシャルメディアやSNSなどのオンラインツールを利用する際に、どのような点に気を付けるべきなのかについて、ケースを用いながら自らが考えられること

が意識されている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計15件)

1. 折戸洋子・青木理奈・村田潔「参加型監視環境の自己同一性への影響：「解離」現象を題材にして」、『経営情報学会誌』, 24(4), 263-270, 2016年3月. 査読有
2. Adams, A. A., Murata, K., Fukuta, Y., Orito, Y., Lara Palma, A. M., The View from the Gallery: International Comparison of Attitudes to Snowden's Revelations about the NSA/GCHQ, SIGCAS Computers & Society, 45(3), 376-383, September 2015. アブストラクトのみ査読有
3. Murata, K., Fukuta, Y., Orito, Y., Adams, A. A., Lara Palma, A. M., So What if the State is Monitoring us? Snowden's Revelations Have Little Social Impact in Japan, SIGCAS Computers & Society, 45(3), 361-368, September 2015. アブストラクトのみ査読有
4. Orito, Y. and Murata, K., Influence of the Social Networking Services-Derived Participatory Surveillance Environment over the Psychiatric State of Individuals, Proceedings of Multidisciplinary Social Networks Research: Second International Conference, 541-549, September 2015. 査読有
5. Orito, Y. Fukuta, Y. and Murata, K. I Will Continue to Use This Nonetheless: Social Media Survive Users' Privacy Concerns, International Journal of Virtual Worlds and Human Computer Interaction, 2, 92-107, December 2014. 査読有
6. Murata, K. and Orito, Y. Privacy after Death, Proceedings of ETHICOMP 2014, 1-9, June 2014. アブストラクトのみ査読有
7. Orito, Y. and Murata, K., Dividualisation: Objectified and Partialised Human Beings, Proceedings of CEPE 2014, 1-8, June 2014. アブストラクトのみ査読有
8. Murata, K., Orito, Y. and Fukuta, Y., Social Attitudes of Young People in Japan towards Online Privacy, Journal of Law, Information and Science, 23(1), 137-157, 2014. 査読有
9. 村田潔・折戸洋子「誰がプライバシーを侵害するのかービッグデータ時代のプライバシー保護ー」、『経営情報学会誌』, 22巻4号, 239-245, 2014年3月. 査読有
10. Murata, Kiyoshi and Orito, Y., The Schizophrenic Society: A Possible Identity Crisis in the Participatory Surveillance Environment, in Palm, Elin (ed.), ICT-ethics: Sweden and Japan, Centre for

Applied Ethics, Linköping, 10-23, December 2013. 査読有

11. Orito, Y., Murata, K. and Fukuta, Y., Do Online Privacy Policies and Seals Affect Corporate Trustworthiness and Reputation? International Review of Information Ethics, Vol. 19, No. 1, 52-65, July 2013. 査読有
12. Murata, K. and Orito, Y., The Paradox of Openness: Is an Honest Person Rewarded? Proceedings of CEPE 2013, 221-231, July 2013. アブストラクトのみ査読有
13. Murata, K. and Orito, Y., and Chung Ah Young, e-Governance Risk in Japan: Exacerbation of Discriminative Structure Built in the Family Registration System, Proceedings of ETHICOMP 2013, 362-370, June 2013. アブストラクトのみ査読有
14. Orito, Y., Real Name Social Networking Services and Risks of Digital Identity, in Uesugi, S. (Ed.), IT Enabled Services, Springer, Wien, 217-227, January 2013. 査読有
15. Orito, Y., and Murata, K., Atheoretical Legal Policy for Privacy Protection in Japan, Proceedings of 5th International Conference of Information Law and Ethics 2012, published online, June 2012. アブストラクトのみ査読有

〔学会発表〕(計16件)

1. 折戸洋子・青木理奈・村田潔「参加型監視環境の自己同一性への影響:「解離」現象を題材にして」, 経営情報学会 2015年秋季全国発表大会, 2015年11月28日, 沖縄コンベンションセンター(沖縄県宜野湾市).
2. 村田潔・折戸洋子「統合失調症社会」, 日本情報経営学会第70回全国大会, 2015年6月20日, 明海大学(千葉県浦安市).
3. 村田潔・折戸洋子「参加型監視環境における人間疎外」, 日本情報経営学会 関東部会, 2015年6月6日, 明治大学(東京都千代田区).
4. 村田潔・折戸洋子・八鍬幸信・上杉志朗「エドワード・スノーデン事件の社会的影響:産官複合体による監視とプライバシー」, 日本情報経営学会第69回全国大会, 2014年11月9日, 日航八重山ホテル(沖縄県石垣市).
5. Yohko Orito, Yasunori Fukuta and Kiyoshi Murata, I Will Use This, Because I Just Want To: Social Media Users' Groundless Reliance on Social Media Companies, MHCI'14: 2nd International Conference on Multimedia and Human-Computer Interaction, 14-15 Aug 2014, Prague (Czech Republic).
6. Kiyoshi Murata, Andrew A. Adams, Yohko Orito, Yasumori Fukuta and Ana Maria Lara Palma, Social Impacts of Snowden's

Revelations in Japan: Exploratory Research, The 4th Asian Privacy Scholars Network International Conference, 11 July 2014, Meiji University (Japan).

7. 折戸洋子・村田潔「ソーシャルメディア企業のビジネスモデルとプライバシー保護に関するユーザの意識」, 日本情報経営学会第68回全国大会, 2014年5月25日, 大正大学(東京都豊島区).
8. 村田潔・折戸洋子「誰がプライバシーを侵害するのか:ビッグデータ時代のプライバシー保護」, 経営情報学会 2013年秋季全国研究発表大会, 2013年10月27日, 流通科学大学(兵庫県神戸市).
9. 村田潔・折戸洋子「ネットユーザーのオンラインプライバシー保護意識:理論と現実」, 日本情報経営学会第67回全国大会, 2013年9月28日, 徳山大学(山口県周南市).
10. 折戸洋子・守屋英一・中西晶・村田潔「日本におけるネット選挙運動解禁前夜の状況」, 日本情報経営学会第67回全国大会, 2013年9月29日, 徳山大学(山口県周南市).
11. Orito, Y., Privacy and My number System in Japan, Joint Workshop 2013: Social Effect and Social Risk of National Identity Number System: Comparative Studies between PIN system and Japanese My-Number system, 25-26 August 2013, Uppsala University (Sweden).
12. Murata, K. and Orito, Y., Does Online Privacy Protection Pay? The Third Asian Privacy Scholars Network Conference, 9 July 2013, University of Hong Kong (China).
13. Murata, K. and Orito, Y., Japanese Youngsters' Social Attitude towards Privacy, Asian Privacy Scholars Network 2nd International Conference, 19-20 November 2012, Meiji University (Japan).
14. 折戸洋子・村田潔, ソーシャルメディアを活用した就職活動とデジタル・アイデンティティの構築, 経営情報学会 2012年秋季全国大会, 2012年11月18日, 金沢星陵大学(石川県金沢市).
15. Murata, K. and Orito, Y., The Schizophrenic Society, Proceedings of IADIS International Conference, ICT, Society and Human Beings 2012, 21-26 July 2012, Lisbon (Portugal).
16. Adams, A., Murata, K. and Orito, Y., Social Acceptance of CCTV in Japan, Presented at of KRETA2012: Security, Ethics, and Justice: Towards a More Inclusive Security Design, 21-23 June 2012, Universität Tübingen (Germany).

〔図書〕(計3件)

1. 崔英靖・大西正志・折戸洋子編著『ここ

研究者番号：

- から始める経営入門』1-190, 2016年.
2. Andrew A. Adams , Shirley Williams , 折戸洋子 , Pat Parslow , Richard Hussey , Sarah Fleming , 村田潔「あなたがあなたであるために<大学生版>」ビジネス情報倫理研究所 http://www.kisc.meiji.ac.jp/~ethicj/J_This_is_Me_Top.html , 1-84, 2012年, .
 3. Andrew A. Adams , Shirley Williams , 折戸洋子 , Pat Parslow , Richard Hussey) , Sarah Fleming , 村田潔「あなたがあなたであるために<中学生・高校生版：教員・保護者向けガイド>」ビジネス情報倫理研究所 http://www.kisc.meiji.ac.jp/~ethicj/J_This_is_Me_Top.html, 1-75, 2012年.

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

ソーシャルメディアを利用した就職活動のための「ソ－活ガイド」

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~ethicj/SoKatsu%20Guide.pdf>

小学生・中学生・高校生の保護者および指導者向けの LINE ガイド「LINE の歩き方」

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~ethicj/How%20to%20walk%20on%20LINE.pdf>

6 . 研究組織

(1)研究代表者

折戸洋子 (ORITO YOHKO)

研究者番号：70409423

愛媛大学・法文学部・准教授

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()